

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年 4 月25日
【事業年度】	第40期(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
【会社名】	三原京覧開発株式会社
【英訳名】	Mihara Kyoran Kaihatsu Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 隆
【本店の所在の場所】	広島県三原市長谷町291番地
【電話番号】	(0848)66-2211
【事務連絡者氏名】	総支配人 丸 田 清 文
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市長谷町291番地
【電話番号】	(0848)66-2211
【事務連絡者氏名】	総支配人 丸 田 清 文
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高 (千円)	334,368	300,486	275,321	274,197	319,910
経常利益又は 経常損失 () (千円)	15,542	305	26,054	19,308	12,029
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	236,788	16,341	24,183	36,147	11,237
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,434,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数 (株)	11,275	11,275	11,275	11,275	11,275
純資産額 (千円)	1,813,979	1,797,638	1,773,455	1,737,308	1,748,545
総資産額 (千円)	3,811,803	3,755,774	3,718,160	3,676,673	3,663,570
1 株当たり純資産額 (円)	160,885.09	159,435.74	157,290.90	154,084.92	155,081.57
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 () (千円)	21,001.19	1,449.35	2,144.83	3,205.98	996.64
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.59	47.86	47.70	47.25	47.73
自己資本利益率 (%)	13.05	0.91	1.36	2.08	0.64
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,977	40,800	16,881	15,071	44,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	708	2,824	1,313	0	2,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,447	35,414	20,146	3,748	32,631
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,372	7,934	3,356	14,679	24,663
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	21〔10〕	21〔8〕	24〔10〕	24〔10〕	24〔11〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社の株式は、証券取引所に非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和48年5月 三原市において齋藤大二他9名により会社を設立。

昭和49年12月 ㈱大林組によるゴルフ場開発の起工式。

昭和51年7月 安藤建設㈱によりクラブハウスの完成。

昭和51年9月 27ホールのうち、18ホール完成し仮オープン。

クラブ組織を確定し、クラブ競技の実施。

平成3年10月 9ホールの増設完成、27ホールオープン。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

(イ) ゴルフ場の建設及び経営

(ロ) 観光遊覧施設の開発と経営

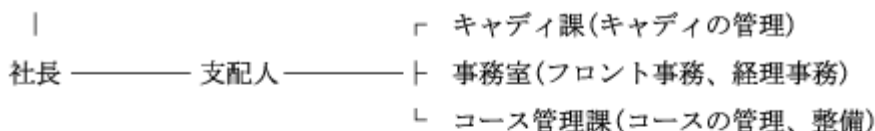
(ハ) その他上記各号に関連する一切の業務

(注) 現在は(ロ)は行なっておりません。

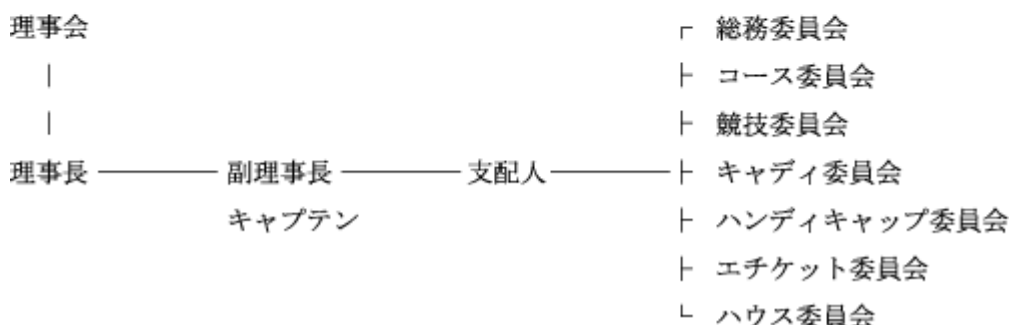
(2) 事業の内容

27ホール(パー108)のゴルフコースを設置し、株主及び預託金会員制により運営しています。ゴルフプレーに関する事項については、京覧カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、運営しております。

取締役会



(京覧カントリークラブ)



4 【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年 1 月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24〔11〕	46.2	8.25	2,396,873

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていない。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の景気は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられたといわれています。個人消費は底固く推移しました。先行きにつきましては、経済対策・金融政策の効果を背景に景気回復に向かうことが期待されています。

中国地方のゴルフ業界は入場者数が横ばいで推移しました。

当社は、入場者確保対策として、食堂メニューの改善、コース管理の更なる徹底、来場しやすい雰囲気作り等に取り組んでまいりました。月間プレゼントなど種々のキャンペーンも実施しました。また、前事業年度導入した新システム・メンバーズカード・ホームページ更新・ネット予約に、当事業年度は更に磨きをかけました。おかげさまで、入場者数・売上高共に増加することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末の14,679千円から9,984千円(68.0%)増加し、24,663千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により獲得した資金は44,831千円(前年15,071千円)となりました。これは主に税引前当期純利益と減価償却による内部留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により支出した資金は、2,216千円(前年0円)となりました。これは主にリース資産の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により支出した資金は、32,631千円(前年3,748千円)となりました。これは主に長期借入金の返済、会員預り金の返還によるものです。

2 【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

来場者により快適なプレーを楽しんでいただくために、27ホール営業で1日90組、300名を目安として運営しております。

(2) 来場者数の実績内訳

第39期 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日						第40期 自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日					
年月	会員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数	年月	会員	ビジター	計	営業 日数	1日平均 入場者数
23.2	967	1,628	2,595	28	92.7	24.2	791	1,316	2,107	27	78.0
3	1,203	2,523	3,726	30	124.2	3	1,037	2,761	3,798	31	122.5
4	995	1,873	2,868	29	98.9	4	963	2,751	3,714	29	128.1
5	1,046	1,974	3,020	31	97.4	5	985	3,014	3,999	31	129.0
6	949	1,685	2,634	30	87.8	6	892	2,741	3,633	30	121.1
7	1,013	1,599	2,612	30	87.1	7	829	2,095	2,924	31	94.3
8	858	1,197	2,055	31	66.3	8	772	1,542	2,314	31	74.6
9	920	1,378	2,298	30	76.6	9	943	2,336	3,279	30	109.3
10	1,008	1,918	2,926	31	94.4	10	1,076	2,834	3,910	31	126.1
11	998	2,803	3,801	30	126.7	11	905	3,123	4,028	30	134.3
12	1,032	2,785	3,817	31	123.1	12	974	3,131	4,105	31	132.4
24.1	969	1,943	2,912	30	97.1	25.1	989	2,391	3,380	29	116.6
合計	11,958	23,306	35,264	361	97.7	合計	11,156	30,035	41,191	361	114.1
比率	33.9%	66.1%	100.0%			比率	27.1%	72.9%	100.0%		

(3) 営業収入の実績

区分	第39期 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日		第40期 自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ラウンドフィー	187,059	68.2	225,083	70.4
売店等売上	4,585	1.7	5,159	1.6
食堂売上	51,162	18.7	59,643	18.6
会員年会費収入	29,769	10.8	28,156	8.8
その他の収入	1,622	0.6	1,869	0.6
合計	274,197	100	319,910	100

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

日本全体の景気は、大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられたといわれていますが、個人消費は底固く推移しました。中国地方のゴルフ業界は横ばいで推移しました。今後も楽観視できません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当ゴルフ場独自の魅力ある行事を開催する等により付加価値を高め、入場者を確保する事が最大の課題です。

(3) 対処方針

「誰でも気軽にプレーが出来、皆様にお喜び頂けるゴルフ場」を目標に掲げ、社員一丸となって努力いたします。

(4) 具体的な取組状況等

コース管理及び食堂の直営化により一貫したゴルフ場の運営が可能になっており、来年度もその特性を十分に活かした諸施策により入場者確保をはかります。具体的には、食堂部門においてメニューをより充実させ、コース管理部門の更なる徹底を図り、お客様に楽しく気持ちのよいプレーができるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気や個人消費の動向、天候等による影響を受けやすく売上高も不安定になりがちであり、また、競合等による低価格化が進んだ場合には客単価の落ち込みなどにより、営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借地契約について

事業運営上、コースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性があります。借地は限られた面積であり、事業の継続に重要な影響を及ぼすことにはならないと認識しています。

(3) 有利子負債の依存について

当社では、コース造成資金、改修修繕費用、預託金返還資金の一部を金融機関からの借入金及び役員借入金により調達しているため有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため金利が上昇した場合、金利負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末における主力銀行からの有利子負債残高が1,309,433千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっており、継続的に会員募集を行うと共に、営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業利益の改善に努めていく方針であります。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

(4) 減損会計について

企業会計審議会によって、資産評価の適正化及び会計基準の国際的調和を図る観点から、固定資産の減損に係る会計基準が公表されています。当社につきましては、現状では減損を認識しておりませんが、将来において当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断されるに至った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地の賃貸借契約の内容は下記の通りであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料	備考
三原市	沖中静夫 他 5 名	山林 原野	4,502㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は 3 年毎に更新
三原市	大番敏也 他11名	山林	10,356㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は 3 年毎に更新
三原市沼田町1026番地	宗教法人 光正寺	山林	4,472㎡	3.3㎡当り 年140円	借料は 3 年毎に更新

契約期間 昭和49年 8 月10日より20年間毎に更新。平成 6 年 8 月最終更新。

賃借料の支払 1 年分を先払いする。

6 【研究開発活動】

特別には行なっていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度に比較し、13,103千円減少し3,663,570千円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却35,411千円の減少によるものです。その結果、有形固定資産の残高は3,550,353千円（前事業年度は3,574,450千円）となり24,097千円減少しました。

当事業年度の設備投資額は11,314千円でした。負債合計は、前事業年度に比較し、24,340千円減少し、1,915,025千円となりました。これは主として会員預り金26,300千円の減少によるものです。

(3) 経営状態の分析

当事業年度における売上高は319,910千円（対前年比16.7%増）、売上原価195,460千円（対前年比0.9%増）、販売費及び一般管理費は87,449千円（対前年比15.6%増）、営業利益は37,001千円（前年は4,767千円）、当期純利益は11,237千円（前年は 36,147千円）となりました。

売上高の増加は、入場者数の増加（5,927人増加）によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は11,314千円（消費税等抜き）でありこれらは主にリース資産の取得11,076千円によるものです。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、平均臨時 雇用者数)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	コース	その他	合計	
本社 (広島県三原市)	ゴルフ場	380,416	856,119 (1,483,698.47)	2,273,515	40,303	3,550,353	24(11)

(注) 1 土地の面積のうち31,678.00㎡は借地です。

2 帳簿価額の「その他」は機械装置、車両運搬具、工具器具備品、立木です。なお、金額には消費税等を含めていません。

3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(ヶ月)	年間リース料(千円)
1 プレー関係リース			
5人用ゴルフカート	55台	—	
5人用ゴルフカート	5台	48	916
2 コース関係リース			
ゴルフ場用タンク車他	5台	60	
バンカーならし機	2台	—	
グリーンモアスイーパー	2台	60	
WF スイーパー	1台	48	1,711
3 事務関係リース			
コピー機	1台	60	
印刷機	1台	60	
ゴルフシステム	1式	60	837
4 食堂関係リース			
食器洗浄機ガスブースター	1台	—	
台下冷蔵庫	2台	72	557

(注) 上記のリース資産には再リースにより使用しているものを含みます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,275	11,275	該当事項なし	(注)
計	11,275	11,275	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
当社は単元株制度を採用していないので、単元株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 6 月30日 注	—	11,275	1,340,000	94,000	—	644,108

(注) 無償減資により1,340百万円減少したもので1,075,871千円をその他資本剰余金に積立て、264,129千円を欠損金の
填補に充てております。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	103	—	—	1,857	1,962	—
所有株式数 (株)	—	32	—	1,235	—	—	10,008	11,275	—
割合(%)	—	0	—	11	—	—	89	100	—

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年 1 月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済総数に 対する所有株式 数の割合(%)
耕三寺 弘 三	広島県尾道市	115	1.02
山陽建設株式会社	広島県三原市宮沖 1 丁目13 - 7	110	0.98
株式会社富士鉄工所	広島県三原市中之町 1 丁目21 - 3	85	0.75
三豊建設株式会社	広島県三原市皆実 1 丁目 7 - 30	75	0.67
村 上 威	広島県尾道市	75	0.67
株式会社 ミノリフーズ	広島県三原市皆実 1 丁目24 - 22	65	0.58
小林 宏	広島県三原市	65	0.58
幸陽船渠株式会社	広島県三原市幸崎町544 - 13	60	0.53
村上 公俊	広島県尾道市	60	0.53
徳永 弥生	広島県三原市城町	56	0.49
計		766	6.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	11,275	11,275	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,275	—	—
総株主の議決権	—	11,275	—

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は定款上株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定めておりますが、メンバーシップ制によりゴルフ場を運営しているため、内部留保資金は先ず設備を充実するための資金等に充てることを基本方針としており、原則として剰余金の配当は行わない方針です。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	役職	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 林 隆 (昭和33年5月28日生)	平成3年8月 平成12年4月 平成18年4月	三原建設㈱代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現) 当社取締役社長に就任(現)	(注)2	0
常務取締役		村 上 公 俊 (昭和30年10月29日生)	平成11年3月 平成16年4月	(有)ナイスウエア代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	60
常務取締役		松 原 進 (昭和19年5月8日生)	平成元年1月 平成21年4月	旭鉄工㈱代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	10
取締役		村 井 弘 明 (昭和22年3月26日生)	平成9年2月 平成4年4月	㈱因島汽船代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役		伏 見 暁 (昭和7年7月22日生)	平成22年6月 平成12年4月	山陽建設㈱代表取締役会長に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役		京 泉 孝 男 (昭和12年3月1日生)	平成21年7月 平成16年4月	京泉工業㈱代表取締役会長に就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	10
取締役		広 兼 義 和 (昭和28年2月28日生)	平成元年4月 平成22年4月	(有)コーワエンジニアリング代表取締役に就任 (現) 当社取締役に就任(現)	(注)2	5
監査役		河 本 強 志 (昭和25年3月1日生)	昭和54年8月 平成22年4月	(有)カワモト商店 代表取締役に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)3	5
計		8名				100

- (注) 1 村井弘明、伏見暁、京泉孝男、広兼義和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 平成24年4月16日開催の定時株主総会から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。
- 3 平成22年4月19日開催の定時株主総会から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までの4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

第1企業の概況3.事業の内容に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、クラブ理事及び委員がその職に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。クラブと会社の関係は、クラブがクラブ運営に関する企画、計画の立案を行い、会社が意思決定し執行にあたります。ゴルフ場経営を執行する会社の基本的な考え方は、会員の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。

会社の機関の内容

当社の役員は、取締役7名、監査役1名であり、このうち4名は社外取締役であります。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めております。

なお、クラブ運営に関しては京覧カントリークラブ及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及びクラブ運営を行っている京覧カントリークラブの理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実に図っております。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、総支配人が業務全般にわたって管理監督を行っており、取締役会及び京覧カントリークラブの理事会でその結果について報告して内部統制が適正に機能する体制にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、監査役が、取締役会への出席ならびに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の状況を監査する他、中間決算、年度決算等について当社の会計監査人との間で情報交換を行っております。

社外取締役との関係

当社と社外取締役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したのは公認会計士浅田勝彦であり、当社の監査業務に係る補助者はその他 1 名です。浅田勝彦氏は、当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士への意見審査を依頼しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るためリスクの現状分析を実施し、課題を明確にし、今後の対応について検討を行っております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬は年間3,720千円(うち社外取締役0千円)を支払っております。

監査役は無報酬です。

取締役会及び取締役会

当社は定款上、取締役は 3 名以上15名以内と定めています。当社の取締役の選任及び解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,700	—	1,700	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査所要日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 浅田勝彦により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は関連会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,679	24,663
売掛金	3,650	4,383
未収入金	6,525	6,935
商品	16	17
原材料及び貯蔵品	1,548	2,006
前払費用	1,661	1,657
繰延税金資産	1,391	4,895
その他	384	158
貸倒引当金	1,600	1,950
流動資産合計	28,254	42,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,844	659,844
減価償却累計額	534,286	542,857
建物（純額）	₁ 125,558	₁ 116,987
構築物	2,058,519	2,058,519
減価償却累計額	1,772,318	1,795,090
構築物（純額）	286,201	263,429
機械及び装置	56,943	56,943
減価償却累計額	53,672	54,756
機械及び装置（純額）	3,271	2,187
車両運搬具	15,321	15,559
減価償却累計額	15,129	15,521
車両運搬具（純額）	192	38
工具、器具及び備品	63,838	63,838
減価償却累計額	62,167	62,875
工具、器具及び備品（純額）	1,671	963
土地	₁ 856,119	₁ 856,119
コース勘定	2,273,515	2,273,515
立木	25,250	25,250
リース資産	3,564	14,640
減価償却累計額	891	2,775
リース資産（純額）	2,673	11,865
有形固定資産合計	3,574,450	3,550,353
無形固定資産		
電話加入権	436	436
無形固定資産合計	436	436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
投資その他の資産		
長期前払費用	2,855	2,658
繰延税金資産	70,428	67,109
その他	250	250
投資その他の資産合計	73,533	70,017
固定資産合計	3,648,419	3,620,806
資産合計	3,676,673	3,663,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	565
1年内返済予定の長期借入金	17,700	18,192
未払金	24,448	26,133
未払費用	3,162	3,455
未払法人税等	977	977
未払消費税等	2,355	3,202
預り金	1,835	2,140
その他	55	55
流動負債合計	50,796	54,719
固定負債		
長期借入金	¹ 1,315,279	¹ 1,307,656
株主、役員又は従業員からの長期借入金	20,000	10,000
会員預り金	516,550	490,250
退職給付引当金	7,921	9,990
その他	28,819	42,410
固定負債合計	1,888,569	1,860,306
負債合計	1,939,365	1,915,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	644,108	644,108
その他資本剰余金	1,075,871	1,075,871
資本剰余金合計	1,719,979	1,719,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	76,671	65,434
利益剰余金合計	76,671	65,434
株主資本合計	1,737,308	1,748,545
純資産合計	1,737,308	1,748,545
負債純資産合計	3,676,673	3,663,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
ラウンドフィー	187,059	225,083
食堂売上	51,162	59,643
売店等売上	4,585	5,159
手数料収入	1,622	1,869
年会費等収入	29,769	28,156
売上高合計	274,197	319,910
売上原価		
コース維持費	108,603	110,329
プレー費	35,013	32,233
食堂原価	47,039	49,280
商品売上原価	3,102	3,618
売上原価合計	193,757	195,460
売上総利益	80,440	124,450
販売費及び一般管理費	2 75,673	2 87,449
営業利益	4,767	37,001
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	3
雑収入	3,592	2,797
営業外収益合計	3,594	2,805
営業外費用		
支払利息	23,164	23,289
支払保証料	4,504	4,483
雑損失	1	5
営業外費用合計	27,669	27,777
経常利益又は経常損失（ ）	19,308	12,029
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	19,308	12,029
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等調整額	15,862	185
法人税等合計	16,839	792
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,147	11,237

【売上原価明細書】

費目	前事業年度 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品 その他原価		食堂原価		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	34,165	31.5	17,955	47.1	18,265	38.8	70,385	36.3
経費	74,438	68.5	17,058	44.8	7,382	15.7	98,878	51.0
食材原価					21,392	45.5	21,392	11.1
商品売上原価			3,102	8.1			3,102	1.6
売上原価合計	108,603	100.0	38,115	100.0	47,039	100.0	193,757	100.0

費目	当事業年度 自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日							
	コース維持費		プレー原価及び商品 その他原価		食堂原価		合計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	36,770	33.3	15,638	43.6	19,659	39.9	72,067	36.9
経費	73,559	66.7	16,595	46.3	7,540	15.3	97,694	50.0
食材原価					22,081	44.8	22,081	11.3
商品売上原価			3,618	10.1			3,618	1.8
売上原価合計	110,329	100.0	35,851	100.0	49,280	100.0	195,460	100.0

(注) 経費のうち主要なものは次のとおりです。

期別 費目	第39期 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日			第40期 自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日		
	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)	コース維持費 (千円)	プレー原価 (千円)	食堂原価 (千円)
外注費	31			127		
修理費	10,851	85	145	10,604	0	13
肥料薬剤費	12,960			12,098		
租税公課	15,367			15,155		
支払リース料	2,046	1,267	528	1,711	916	557
減価償却費	25,565	249	1,271	24,884	633	1,194
水道光熱費	366	1,953	3,811	462	2,045	4,123
消耗品費	3,400	1,667	637	3,869	2,359	795
賞品代		9,675			7,929	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	644,108	644,108
当期末残高	644,108	644,108
その他資本剰余金		
当期首残高	1,075,871	1,075,871
当期末残高	1,075,871	1,075,871
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,524	76,671
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,147	11,237
当期変動額合計	36,147	11,237
当期末残高	76,671	65,434
利益剰余金合計		
当期首残高	40,524	76,671
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,147	11,237
当期変動額合計	36,147	11,237
当期末残高	76,671	65,434
株主資本合計		
当期首残高	1,773,455	1,737,308
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,147	11,237
当期変動額合計	36,147	11,237
当期末残高	1,737,308	1,748,545
純資産合計		
当期首残高	1,773,455	1,737,308
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,147	11,237
当期変動額合計	36,147	11,237
当期末残高	1,737,308	1,748,545

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	19,308	12,029
減価償却費	35,867	35,411
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	110	350
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	804	2,069
受取利息	2	8
支払利息	27,668	27,772
売上債権の増減額（ は増加 ）	933	1,143
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	752	459
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	1,160	225
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,131	301
未払法人税等の増減額（ は減少 ）	0	0
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,412	847
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	506	3,825
小計	43,831	73,569
利息の受取額	2	8
利息の支払額	27,785	27,769
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,071	44,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	71,500	55,000
長期借入金の返済による支出	57,848	62,131
会員預り金の返還による支出	17,400	21,500
借入金の返済による支出	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,748	32,631
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	11,323	9,984
現金及び現金同等物の期首残高	3,356	14,679
現金及び現金同等物の期末残高	₃ 14,679	₃ 24,663

【重要な会計方針】

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法を採用しております。

(2) リース資産

平成21年2月1日以降開始の所有権移転外ファイナンスリース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース契約開始が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については従来通り、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、個別の回収可能性を加味して回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月、企業会計審議会)の簡便法を適用しており、自己都合支給額に係数(昇給率係数及び割引係数)を乗ずる方法により期末退職給付債務を計算しています。この会計基準変更時差異は15年間で規則的に費用処理することにしております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式で処理しております。

【会計方針の変更】

—

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	第39期 平成24年 1 月31日	第40期 平成25年 1 月31日
建物	60,048千円	57,305千円
土地	856,119千円	856,119千円
合計	916,167千円	913,424千円

担保付債務は次のとおりです。

	第39期 平成24年 1 月31日	第40期 平成25年 1 月31日
長期借入金	1,313,624千円	1,309,433千円
合計	1,313,624千円	1,309,433千円

(損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費

(第39期)

販売費に属する費用のおおよその割合は33.9%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は66.1%です。

(第40期)

販売費に属する費用のおおよその割合は32.7%で一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.3%です。

主要な費用及び金額は次のとおりです。

	第39期 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日	第40期 自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日
給与手当	19,775千円	20,780千円
減価償却費	8,783	8,701
水道光熱費	7,802	8,263

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	11,275	—	—	11,275
合計	11,275	—	—	11,275

2 自己株式及び新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

第40期(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
普通株式	11,275	—	—	11,275
合計	11,275	—	—	11,275

2 自己株式及び新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第39期	第40期
	自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日
現金及び預金勘定	14,679千円	24,663千円
現金及び現金同等物	14,679	24,663

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第39期 平成24年 1 月31日		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬器具	25,563	21,370	4,193
工具器具備品	2,975	2,817	158
合計	28,538	24,187	4,351

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	第40期 平成25年 1 月31日		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬器具	10,938	8,933	2,005
工具器具備品	1,267	1,267	—
合計	12,205	10,200	2,005

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第39期 平成24年 1 月31日	第40期 平成25年 1 月31日
1 年内	2,346	2,005
1 年超	2,005	—
合計	4,351	2,005

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	第39期 自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日	第40期 自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日
支払リース料	2,834	2,346
減価償却費相当額	2,834	2,346

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、業務部門における業務係が売掛金先を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、比較的変動の少ない基準金利にて調達している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照願います。)

前事業年度(平成24年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,679	14,679	—
(2) 売掛金	3,650	3,650	—
(3) 未収入金	6,525	6,525	—
資産計	24,854	24,854	—
(1) 買掛金	264	264	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	17,700	17,700	—
(3) 未払金	24,448	24,448	—
(4) 長期借入金	1,315,279	1,315,279	—
負債計	1,357,691	1,357,691	—

当事業年度(平成25年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,663	24,663	—
(2) 売掛金	4,383	4,383	—
(3) 未収入金	6,935	6,935	—
資産計	35,981	35,981	—
(1) 買掛金	565	565	—
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	18,192	18,192	—
(3) 未払金	26,133	26,133	—
(4) 長期借入金	1,307,656	1,307,656	—
負債計	1,352,546	1,352,546	—

(注) 1 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1)現金及び資金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

(1)買掛金 (2)1年以内返済予定の長期借入金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額(千円)

区分	平成24年1月31日現在	平成25年1月31日現在
会員預り金	516,550	490,250
役員預り金	20,000	10,000

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

役員借入金は、返済時期が未額定のため時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価等に関する事項には含めていない。

(注) 3 有利子負債の決算日後の返済予定額は附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

当社は有価証券等を所有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第39期 (千円)	第40期 (千円)
イ 退職給付債務	8,275	9,990
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	354	0
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	7,921	9,990

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	第39期 (千円)	第40期 (千円)
イ 勤務費用	1,447	2,048
ロ 会計基準変更時差異	790	354
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	2,237	2,402

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、当期の退職給付費用は勤務費用により計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第39期	第40期
イ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等を行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰越税金資産の発生主な原因別の内訳

	第39期 平成24年 1 月31日	第40期 平成25年 1 月31日
過年度減価償却不足に係る限度超過額	114,723千円	116,340千円
退職給付引当金	2,900千円	3,657千円
繰越欠損金控除見込額	25,712千円	21,986千円
その他	619千円	759千円
繰越税金資産小計	143,954千円	142,742千円
評価性引当額	72,135千円	70,738千円
繰越税金資産合計	71,819千円	72,004千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	39期 (平成24年 1 月31日)	40期 (平成25年 1 月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.00%
住民税均等割等		8.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.40%
繰越欠損金の利用		-36.60%
その他		-5.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.58%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(第39期)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成25年2月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.52%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年2月1日から平成28年1月31日までのものは38.94%、平成28年2月1日以降のものについては36.61%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,539千円減少し、当事業年度に計上された法人税調整額が8,539千円増加しております。

(第40期)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する業務を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	ラウンド フィー	売店収入	食堂収入	会員年会費 等収入	その他の収入	合計
外部顧客への 売上高	187,059	4,585	51,162	29,769	1,622	274,197

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	ラウンド フィー	売店収入	食堂収入	会員年会費 等収入	その他の収入	合計
外部顧客への 売上高	225,083	5,159	59,643	28,156	1,869	319,910

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には親会社等はありません

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には子会社等はありません

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社には子会社等はありません

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社等はありません

(1株当たり情報)

第39期 自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日	第40期 自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日
1株当たり純資産額 154,084円92銭	1株当たり純資産額 155,081円57銭
1株当たり当期純損失() 3,205円98銭	1株当たり当期純利益 996円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第39期 自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日	第40期 自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,147	11,237
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,147	11,237
期中平均株式数(株)	11,275	11,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	659,844	—	—	659,844	542,857	8,571	116,987
構築物	2,058,519	—	—	2,058,519	1,795,090	22,772	263,429
機械及び装置	56,943	—	—	56,943	54,756	1,084	2,187
車両運搬具	15,321	238	—	15,559	15,521	392	38
工具器具備品	63,838	—	—	63,838	62,875	708	963
コース	2,273,515	—	—	2,273,515	—	—	2,273,515
土地	856,119	—	—	856,119	—	—	856,119
立木	25,250	—	—	25,250	—	—	25,250
リース資産	3,564	11,076	—	14,640	2,775	1,884	11,865
有形固定資産計	6,012,913	11,314	—	6,024,227	2,473,874	35,411	3,550,353
無形固定資産							
電話加入権	436	—	—	436	—	—	436
無形固定資産計	436	—	—	436	—	—	436
長期前払費用	2,855	—	197	2,658	—	—	2,658

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限	適用
短期借入金	—	—	—	—	
1年以内返済予定の長期借入金	17,700	18,192	1.7%	—	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,315,279	1,307,656	1.7%	平成35年9月	使途・運転資金 担保・土地
役員借入金	20,000	10,000	2.0%	—	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	1,352,979	1,335,848	—	—	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金返済予定 (1年以内返済予定のものを除く)	192,382千円	181,702千円	181,702千円	180,322千円

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,600	350	—	—	1,950

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

平成25年1月31日現在の貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりです。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,470
普通預金	20,693
定期積金	1,500
合計	24,663

ロ 売掛金

摘要	金額(千円)
(株) J C B	1,381
D C カード(株)	1,226
三井住友カード(株)	828
U C カード(株)	295
三菱UFJニコス(株)	215
その他	438
合計	4,383

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2
					(B)
					366
3,650	117,379	116,646	4,383	96.4	12.5

ハ 未収関係

科目	摘要	金額(千円)	合計(千円)
未収年会費	個人年会費	6,451	6,935
	法人年会費	484	

流動負債

イ 買掛金

摘要	金額(千円)
(有)ナイスウェア	565
合計	565

□ 未払関係

科目	摘要	金額(千円)	合計(千円)
未払金	預託金	16,100	26,133
	食堂食材費	1,458	
	その他	8,575	
未払費用	労務費(1 / 16 ~ 1 / 31)	3,455	3,455

ハ 預り金

摘要	金額(千円)
尾三地域事務所(ゴルフ場利用税)	1,631
広島県ゴルフクラブ連盟(ゴルフ募金)	237
その他4件	272
合計	2,140

固定負債

イ 会員預り金

借入先	件数	金額(千円)
第一次会員	89	217,800
第二次会員	12	49,450
第三次会員	29	145,000
第四次会員	6	30,000
第八次会員	14	48,000
合計		490,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2 月 1 日から 1 月31日
定時株主総会	4 月中
基準日	1 月31日
株券の種類	1 株券 5 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
一単元の株式数	—
株主の名義書換	
取扱場所	本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	315,000-
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取	—
手数料	—
公告掲載新聞名	中国新聞
株主に対する特典	新株 5 株につき 1 口のゴルフプレイ権

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日	平成24年 4 月27日 中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第40期中)	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日	平成24年10月25日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4 月25日

三原京覧開発株式会社

取締役会 御中

小西・浅田公認会計士共同事務所

公認会計士 浅 田 勝 彦

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三原京覧開発株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三原京覧開発株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。